

平成19年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	実践型経理人材教育プログラムの開発－専門学校と専門家・産業界の連携による再チャレンジを支援する実践型経理人材の育成教育－		
法人名	学校法人中央総合学園		
学校名	中央情報経理専門学校高崎校		
代表者	理事長 中島利郎	担当者 連絡先	経営法務室 下田秀之 TEL 027-256-7000
<p>1. 事業の概要</p> <p>本事業は専門知識に実践力(社会人基礎力と経理実務能力<経理の実務・実践能力と経営管理力をもつ有能な経理人材>教育を補い、若年の早期離職者(再就職を目指す若手求職者)がこれまで得てきた資格や経験を活かしながら、実践型経理人材を養成する新教育体系を構築したものである。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>ア. 教材開発:計画どおり100時間・200頁の教育テキストを編集できた。イ. 講座運営:計画どおり20講座40名の職業訓練講座を開講できた。ウ. 再就職支援:2月末時点で8割以上の受講者の再就職を実施した。エ. 計画どおり普及講演会3回、成果報告会1回、教材の配布を実施し成果を周知できた。オ. 開発教材は平成20年以降に開講する経理実務の講座で教材として使用する。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>(1)再就職教育<100時間>に使用する教育カリキュラムを作成した。 (2)3コースの再就職職業訓練を通じて8割の再就職を達成しキャリア教育の要点をテキストに編集できた。 (3)教材開発と講座運営に当たった専門家と協力機関と共同した講座を運営することとした。 (4)内部統制の開始に合わせて「経理・財務」の有能な人材への希求が顕著であることがわかった。 (5)専門課程で実践型教育<資産査定や信用リスクまで教えていなかった>を導入する道が開けた。</p> <p>③今後の活用</p> <p>(1)平成20年度から開始する再就職のための職業教育訓練コースで使用する。 (2)ビジネスマンの受講生を募集予定の内部監査人教育基礎講座の経理実務教育講座で使用する。 (3)開発教材とデジタル教材<教材の発展的学習・学習資料>を使用した立体教材として使用する。 (4)平成20年度から開始する社会人向けキャリア教育コース<中央キャリアカレッジ>で使用する。</p> <p>④次年度以降における課題・展開</p> <p>(1)カリキュラム内容 経理教育は覚えるだけでなく演習と実習が重要であり、例えば決算書の読み方は実例が必要となる。また資金の流れ、法令の理解は受講者に学習意欲があって習得できる。これらの点はカリキュラムの改訂が伴う。 (2)教育内容 講座運営で痛感したことは実務に精通した教師の必要性であり、この教育カリキュラムを適切に教えられる経理実務のベテラン人材の確保が重要である。</p>			

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

- (1) 本校での早期離職、再就職の実態は就職指導センターで3年間のデータを基にヒアリングを実施した。
- (2) 受講者アンケートは全20講座を受講した再就職者40名の受講者全員に実施した。
- (3) 教育カリキュラムの開発には経理系の教員、今回の外部講師(専門家)から意見を聴取して取り入れた。
- (4) キャリアカウンセリングは2名の実績ある委員があたった。受講者からはキャリアデザインが描けて再就職に役立ったとの意見をいただいた。

②カリキュラムの開発

- (1) 教育内容は、序編が職業教育、第1編が経理業務概論、第2編が経理実務の基礎、第3編が資金管理、第4編が金融経済、第5編が資産査定、第6編が財務統制・内部統制と逐次レベルアップする構成とした。
- (2) 教科書の編成は1頁1テーマとし、概要知識と「図表」学習として分かりやすく編集した。
- (3) 各テーマには学習資料や発展的学習を付け教材を基礎にレベルアップできる構成とした。
- (4) キャリアカウンセリングは副教材、図表学習の教育教材は全てデジタル教材を用意した。
- (5) 本教材を学習することで、さらに経理・財務FASS検定にチャレンジすることを可能とした。

③講座

- (前半)10月20日～12月7日・・・12講座:「経理財務エキスパート科」28名
(後半)1月9日～2月14日・・・8講座:「実践経中央総合教育サービス社会人教育センター理人材養成科」12名
- ※一開講施設:中央総合教育サービス中央外語学院、中央総合教育サービス社会人教育センター
 - ※一再就職の実績は満足いくものとなったが教育内容の理解度には課題が残った。
 - ※一講座の開講は予定どおり実施できたが受講者の確保には課題が残った。・・・事業開始の遅延が原因。

④その他

- (1) 経理財務業務における基礎学力、社会人基礎力の具体的な姿を例示した。
- (2) 経理は「経営」に通じ、経営は「資金」「信用」「評価」、そして「企業価値」の理解にあることを示した。
- (3) グローバリズム時代に応じ新会計基準が主、経営判断に資する管理会計が主、リスクマネジメントが経営に必須であることを専修学校の教材に本格的に盛り込んだ。
- (4) 信用リスク管理、信用格付、資産査定<財務評価の修正>を専修学校の教材に本格的に盛り込んだ。
- (5) 財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準を専修学校の教材に本格的に盛り込んだ。